

ZENRIN

証券コード：9474

2021年3月期 決算説明資料

2021年5月21日

株式会社 ゼンリン
Maps to the Future

代表取締役社長 高山 善司

2021年3月期決算総括と2022年3月期の取り組み

- 1) 総括
- 2) 2021年3月期 決算概要
- 3) 2022年3月期 通期業績予想
- 4) 2022年3月期の取り組み

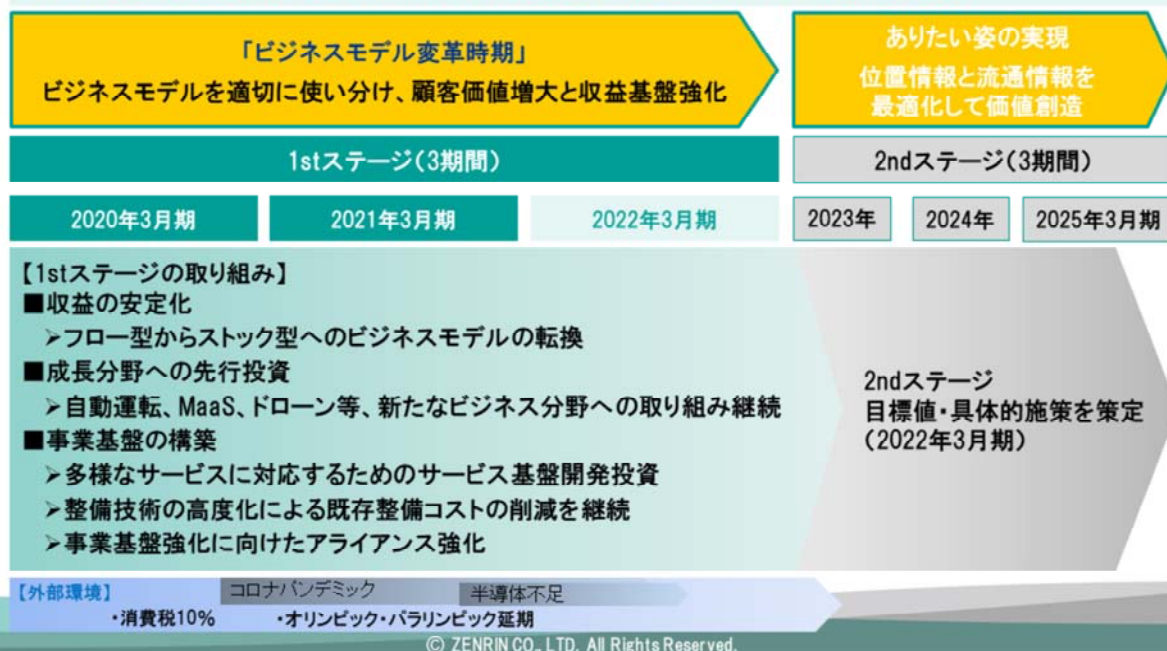
**2021年3月期業績は、
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、
大変厳しい状況となりました。**

**その中においても、中長期での成長のため、
様々な取り組みを行っております。**

**今回は、業績とその取り組みに要点を絞って、
説明させていただきます。**

1) 総括（これまでの取り組み）

2021年3月期は、6カ年の中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2025（ZGP25）」の2年目
将来の安定成長を目指すため、「ビジネスモデル変革時期」と位置づけ、具体的施策を実行



当社グループは、2019年4月より、6カ年の中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2025（ZGP25）」をスタートしました。

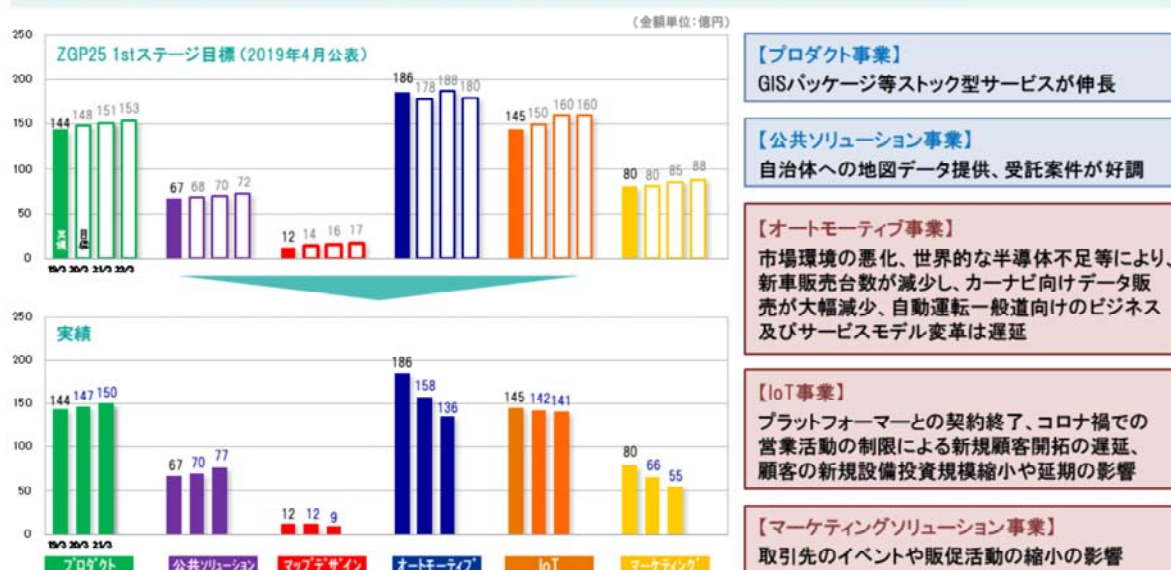
前半3カ年のファーストステージは、「ビジネスモデル変革時期」と位置づけ、次の3点を推進しています。

- ①フロー型ビジネスからストック型への転換による収益基盤の強化
- ②自動運転やMaaSなど新たなビジネス分野における先行開発
- ③多様化する市場ニーズに対応するため、データベース基盤及びサービス基盤構築のためのソフトウェア開発

2023年3月期からのセカンドステージの具体的施策や目標は今期末に発表できるよう準備・検討する予定です。

1) 総括（事業別売上高推移）

プロダクト事業、公共ソリューション事業は順調に推移するも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、オートモーティブ事業、IoT事業、マーケティングソリューション事業でZGP25の進捗に遅れ



この2期間を事業別に振り返りますと、順調に進捗している部分と、当初計画よりも遅延が生じている部分がございます。

ストック型ビジネスへの移行が順調に進むプロダクト事業や、自治体での地図利用が堅調に推移している公共ソリューション事業に対し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市況の悪化、営業活動の制限、新サービス投入の遅延等によりオートモーティブ事業、IoT事業、マーケティングソリューション事業では、ZGP25の目標数値との間に、ギャップが生じている状態です。

特にオートモーティブ事業は、新車販売台数の減少だけでなく、サプライチェーンの影響による、カーナビ出荷台数の減少など、自社プラットフォームでビジネスを展開出来ない部分も影響しています。

自動運転関連におきましても、日産様に続き、ホンダ様でも当社地図データを採用いただきましたが、業績に寄与するまでには時間を要すると考えます。
一般道での自動運転においては、当社独自の先行開発に着手しており、各自動車メーカーの開発計画など動向を見ながら、提案準備を進めています。

2) 2021年3月期 決算概要

ZENRIN

2021年3月期 決算説明資料

Maps to the Future

2021年3月期 決算 : 前期比【減収減益】

(金額単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	57,225	1,436	1,683	1,248
前期比	△2,545 (△4.3%)	△1,863 (△56.5%)	△2,025 (△54.6%)	△1,384 (△52.6%)
予想比	△1,274 (△2.2%)	△63 (△4.2%)	△16 (△0.9%)	+348 (+38.8%)



■コロナ禍での市場環境悪化等の影響を受け、売上高は2期連続減収

■損益面では、業績連動賞与の減少やコロナ禍での営業活動の制限等により営業費用は減少したが、減収による影響のほか、新規サービスなどの先行費用計上等により、営業利益、経常利益は2期連続、親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続の減益

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

4

以上のことから、2021年3月期の業績は、
売上高は、
前期比25億円減少の、572億円となり、
2期連続の減収となりました。

損益面では、
営業利益は、18億円減少の14億円、
経常利益は、20億円減少の16億円、
当期純利益は、13億円減少の、12億円となりました。

昨年7月に公表した業績予想に対しては、
主に、オートモーティブ事業、マーケティングソリューション事業が
市況の悪化を受けて想定よりも大幅減収となり、
売上高は予想を下回りました。

営業利益及び経常利益は、
減収による売上原価や、業績連動賞与等の人件費、
コロナ禍における営業活動費用減少などにより、
ほぼ予想通りとなりました。

当期純利益につきましては、法人税等の減少により増加となりました。

3) 2022年3月期 通期業績予想

ZENRIN

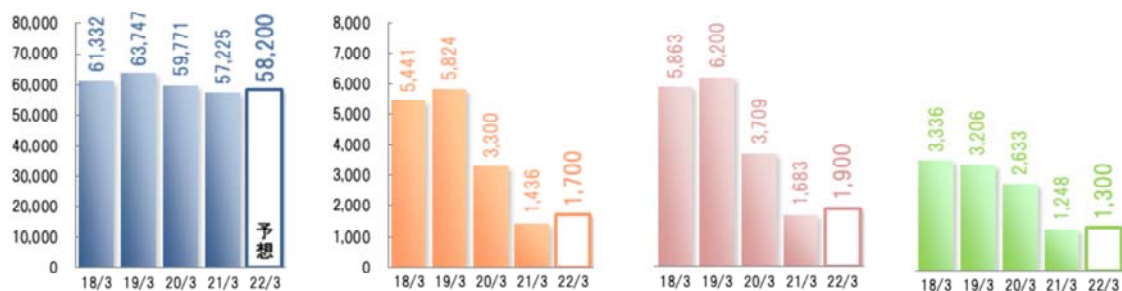
2021年3月期 決算説明資料

Maps to the Future

2022年3月期 通期業績予想 : 前期比【増収増益】

(金額単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	58,200	1,700	1,900	1,300
前期比	+974 (+1.7%)	+263 (+18.3%)	+216 (+12.8%)	+51 (+4.1%)



- 新型コロナウイルス感染症拡大防止策による景気への持ち直しの期待感はあるが、緊急事態宣言の延長など、社会経済活動への影響が長期化する懸念
- フロー型からストック型へのビジネスモデル転換のための商品企画やサービス基盤の構築を推進する
- 2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用する為、通期連結業績予想における売上高は、これまでの計上方法と比較して10億円程度減少する見込み（損益への影響は軽微となる見込み）

※2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用した数値となっています。2021年3月期以前の数値には適用しておりません。

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

5

続いて、業績予想です。

新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は長期化すると予想しています。

また収束時期も見通せないため、その影響は当社グループにとっても大きいと考えています。

また、この4月より「収益認識に関する会計基準」の適用により従来の計上方法と比べて、売上高で10億円程度の減収影響を見込んでいます。

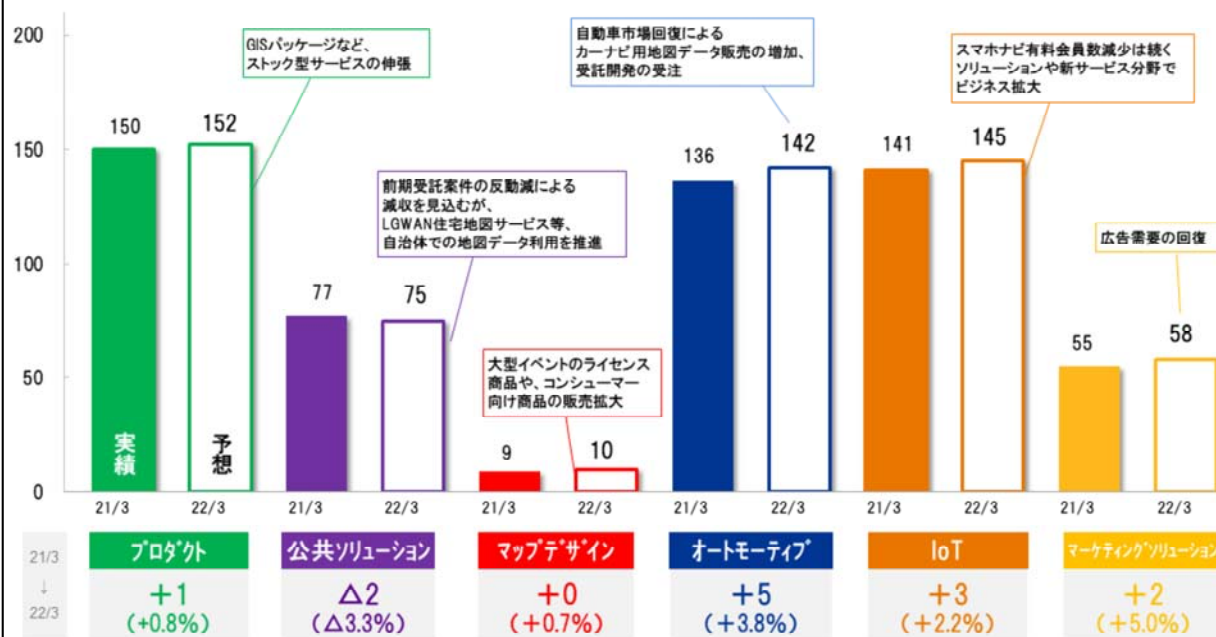
しかしながら、前年度からの取り組みを加味し、若干ではありますが増収増益の予想としています。

今年度も様々な取り組みを継続していく計画であり、セカンドステージへの仕込みの時期と捉えています。

3) 2022年3月期 通期業績予想（事業別売上高予想）

ZENRIN
2021年3月期 決算説明資料
Maps to the Future

（金額単位：億円）



※2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を通じた数値となっています。2021年3月期の数値には適用していません。

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

6

事業別では、
公共ソリューション事業が、
前期にあった大型受託案件の反動減により、
2億円減収の計画としていますが、
それ以外の事業につきましては、増収の計画です。

ZGP25の基本方針は継続し、
全事業におけるビジネスモデルの変革を強力に推進します。
自社プラットフォームでの売上拡大や他社アライアンスの強化など、
事業基盤を強化するとともに
既存事業の伸長および新規ビジネスの立ち上げを具体化するよう
実行力を高めて推進していきます。

4) 2022年3月期の取り組み（ビジネスモデル変革）

2021年3月期 決算説明資料

ZENRIN
Maps to the Future

フロー型からストック型へのビジネスモデルの転換を引き続き推進

■プロダクト事業のストック型ビジネスの売上比率は4割を超え、安定収益基盤へと成長

- ゼンリンGISパッケージシリーズのサービスを充実し、さらなる拡販を目指す

GISパッケージ売上推移



■各事業でもストック型への取り組みを推進

- 公共ソリューション事業
自治体向けサービス「ゼンリン住宅地図LGWAN」
- マップデザイン事業
道の駅ファン向けの会員制サービス「道ゆき」
- オートモーティブ事業
自動車のコネクテッド化に対応した更新ビジネスを提案
- IoT事業
ソリューションビジネスのストック化を推進
- マーケティングソリューション事業
中小個店向け販促ツール「らくらく販促マップ」

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

7

ここから、取り組みについてご説明します。

まず、ファーストステージの課題である「ビジネスモデルの変革」についてです。
これまでも説明しているとおり、
フロー型ビジネスからストック型への転換に取り組んでまいりました。

プロダクト事業においては、ファーストステージで売上高の5割を
ストック型に転換する目標を掲げています。

現時点では、GISパッケージ等が堅調に推移し、
ストック型の売上高が事業全体の4割を超え、
外部環境の変化に左右されない安定した事業へと成長しています。

その他の事業においても、ストック型の商品・サービスを開発・投入し、
引き続き、ビジネスモデルの変革を推進していきます。

4) 2022年3月期の取り組み (MaaSビジネス)

ZENRIN
Maps to the Future
2021年3月期 決算説明資料

マイクロMaaSソリューション

ゼンリンが取り組むMaaSビジネスの一つとして、マイクロMaaSソリューションを提案
ゼンリンは、日本全国の駅周辺や、目的地までのラストワンマイルのエリアなど、狭域な地域(マイクロエリア)が抱える様々な課題に着目し、「移動情報」と「地図情報」を活用して解決することで、あらゆる地域の活性化に貢献することを目指す



「1つの空間上であらゆるモビリティを可視化する『Mobility based Network』

自動車用ネットワーク、鉄道路線、駅構内通路、歩行者用ネットワークなど、移動に必要なあらゆるネットワークを組み込み、各ネットワークが交通結節点で接続することにより、MaaSに最適化された基盤データベースを提供

事例:長崎市にて観光型MaaSの実証実験

長崎市の歴史・文化などの観光情報と公共交通サービスをデジタル化して、スマートフォンアプリを介して提供する観光型MaaSの実証実験を2021年度より開始予定。
長崎市内の各観光エリア間の移動を喚起するためのストーリー型コンテンツと公共交通サービス・民間サービスを連携させることにより、人の行動を地域活性化につなげることを目指す。



© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

8

次に、IoT事業において、新たに取り組んでいる「MaaSビジネス」について説明します。

MaaSのビジネス領域は広範囲におよび、
様々なビジネスやサービスが台頭していますが、
当社グループは「マイクロMaaSソリューション」の
取り組みを強化しています。

人・乗り物など全ての移動において、目的地までのラストワンマイルといわれる狭域な地域（いわゆるマイクロエリア）での課題が顕在化しています。
当社グループは、このマイクロエリアに着目して、「地図情報」に重ね合わせた「移動情報」を分析し、日本全国の各地域が抱える課題の解決に貢献する「マイクロMaaSソリューション」の開発に取り組んでいます。

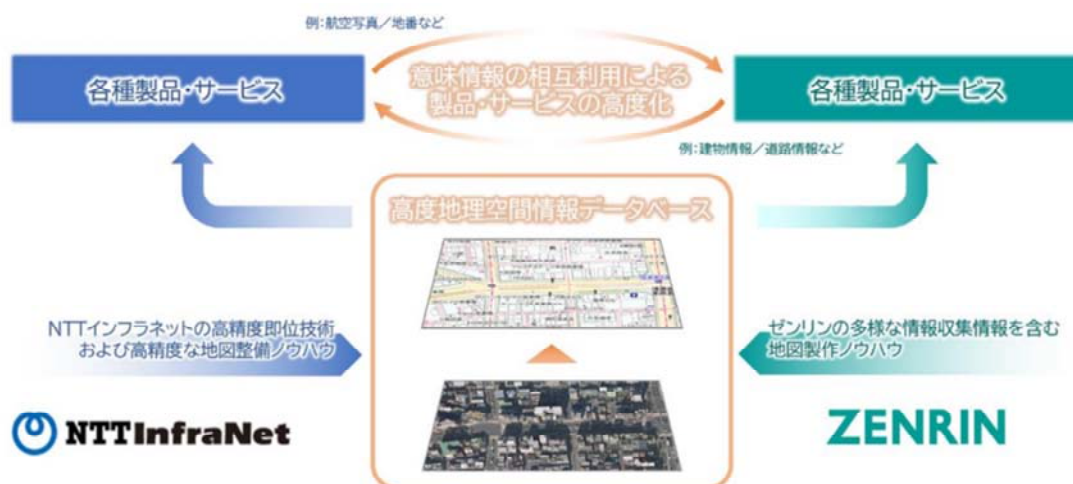
昨年12月より沖縄県全域における観光型MaaSの実証事業に参画しており、
今期は、長崎市をモデルケースとしてコンテンツの拡充、アプリ開発を進めています。

これらの取り組みを通し、今後の本格的ビジネス展開、収益化に向けて
当社が提供する「MaaSプラットフォーム」の構築を目指します。

4) 2022年3月期の取り組み（事業基盤の強化）

ZENRIN
Maps to the Future
2021年3月期 決算説明資料

IoT/AI 社会におけるデジタルツイン^(※)の位置基点「高度地理空間情報データベース」
NTTインフラネット社と共同整備で業務提携



※1 デジタルツイン…現実世界をサイバー空間上に再現し、さまざまなデータを取り込むことで、現実世界の事象をシミュレーションする環境・技術
※2 高度地理空間情報データベース構築のため2020年3月26日にゼンリンとNTTは資本業務提携契約を締結

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

9

最後に、NTT様との資本業務提携の進捗についてです。

昨年3月の資本業務提携以降、両社で協議を重ねてまいりました。協業を具体的に進めるにあたり、この4月に、NTTインフラネット様とも業務提携し、両社が保有する情報を用いて、2D地図データの更なる高精度化に着手しました。

2D地図データの整備を進めつつ、NTTグループが推進する「4Dデジタル基盤」の位置基準として活用される、3D地図の共同整備についても、今後協議を進めてまいります。

ZENRIN

Maps to the Future

新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ不透明であり、
当社グループへの影響につきましては、
予断を許さない状況が当面続くものと考えておりますが、
当社グループ一丸となり、
新たな価値創造による企業価値向上に取り組んでまいります。
引き続き、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。